

中国農村出身者と「九年義務教育」後——出稼ぎ労働者の現実

登坂 学

The Youngsters in Rural Districts and Their After Compulsory Education in China
—The Reality of Youngsters Working in the City away from Their Rural Home—

Manabu TOSAKA

Abstract

The purpose of this paper is to consider the gap between the urban and rural standards of education in China, and to describe the reality of youngsters who graduate from junior high schools and go to working in the big city away from their rural home. To solve this education gap, the Communist Party and Government set forth the policy about rural education in “The Annual Report of Political Affairs 2006”. This policy, however, stresses the compulsory education and vocational education in poor rural districts, but does not refer to the problem related to high schools and higher education. This policy may reinforce the double streams of education, and not improve social mobility.

Key words : A gap between the urban and rural standards of education, After compulsory education, high school education, Work away from home, Social Stratification and Social Mobility

キーワード：都市と農村の教育格差、義務教育後、後期中等教育、出稼ぎ、社会階層と社会移動
2007.11.12受理

1 はじめに

初めて中国を訪れた人は、財やサービスが極めて廉価で提供されていることに驚く。例えば、街角の大衆食堂には、ご飯の上に作りおきの中華料理を数種類のせ、スープを添えて提供するファストフードサービス（快餐）がある。この価格は一般に5～10元程度である（日本円で約85～170円。1元＝17円で計算、以下同様）。日本国内でも人気のある足裏マッサージ（脚底按摩）は、大衆的な店では1時間30元程度（約510円）で施術する。靴磨きは2～5元（約34～85円）、タクシーは初乗り料金5～7元（約85～119円）、バイクタクシーに至っては市内2～5元（約34～85円）である¹⁾。これら「格安」価格は、経済先進国の住人が、両国間の経済レベルが影響する通貨交換率、つまり外国為替レートの恩恵を受けて実感するものである。しかし同時に、北京・上海・広州など主要大都市に生活するホワイトカラー層

の平均手取り年収が46,000元（約782,000円）に達する現在²⁾、多くの都市生活者にとっても安価と感じる水準なのである。

激化する価格競争に勝利し、なおかつ利益を上げていくためには、総コストに占める人件費の割合を極力抑えることが必要である。その実、都市における多くの製造業やサービス業は、低賃金で働く農村出身の出稼ぎ労働者（民工と略称）——とりわけ若年の非熟練労働者——を雇用することで成立する。都市生活者の豊かな物質及び精神生活は、厳しい労働条件のもとで必死に働く出稼ぎ労働者の下支えがあって成り立っているとも言えるのである。ちなみに2007年現在、南方の大都市である広州市のパートタイム法定最低時間給は——遵守されているかどうかはともかく——7.5元（約127円）³⁾である。また2006年における全国農民一人当たり平均純収入（年収）をみると3,587元（60,979円）である⁴⁾。概してこのようなデータが報道されるとき、「農民の収入水準が向

上している」ことが宣伝されるが、なお収入が都市部ホワイトカラーの十分の一にも満たないことを考慮に入れるならば、中国社会に大きな収入格差と生活格差が存在し、二極分化が進行しているのが理解できるであろう。

これは確かに1978年12月に開催された中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議（「十一期三中全会」と略称）以来堅持してきた改革・開放の結果である。

鄧小平曰く、

「一部の地域、一部の人が先に裕福になり、その他の地域や人を先導し助け、徐々に全体的な富裕に到達する」⁵⁾

「我々の政策は、一部の地域、一部の地域を先に裕福にし、遅れた地域を先導し手助けさせることである。先進地域が遅れた地域を助けるのは義務である」⁶⁾

「私の一貫した主張は、一部の地域、一部の地域を先に裕福にするということだが、大原則は全体で裕福になることだ。一部の地域の発展が少し早ければ、大部分の地域を先導できる。これは全体的な富裕への発展・到達を加速する早道である」⁷⁾

いわゆる「先富論」の思想を継承・発展させた結果生じた結果なのである。しかし、この理論は「発財」（財を成すこと）への機会が平等に開かれているときにはじめて万民を納得させられるものであろう。その際、社会移動と自己形成の重要な道具である教育が名実共にすべての人に公平に開かれていなければならない。更に重要なのは、中国も批准している「子どもの権利条約」第28条にあるように、子ども自らの意思を重視する「教育への権利」の実現を目指さなければならない。

この見地より、今回は都市と農村における格差の象徴的問題である「出稼ぎ労働者」の仕事と教育的背景に注目したい。その前提として、まず2節で直近の政府工作報告及び工作目標、それに先立つ政府公文書を検証するなかから、農村教育改革の力点を検証し、盲点としての九年制義務教育→後期中等教育の接続の脆弱さを提起する。3節においては中学卒業後出稼ぎに転じた若者の実際状況をより深く理解するため、まず農村の子どもたちの中学卒業後の接続問題を提起したルポルタージュを検証、次いで出稼ぎ労働者にかんする最新の調査結果を参考にしつつ、教育格差に根差すさまざまな不利益を指摘、最後は筆者の中国滞在中のフィールド体験に基づいた出稼ぎ労働者の典型的事例を紹介し、その思考の特徴を把握する。

2 直近の政府工作報告にみる農村教育の改善状況

2-1 「2006年政府事業報告」より

筆者は過去の論考において、貧困農村における義務教育普及問題に注目してきた⁸⁾。広西チワン族自治区北部の貧困農村地域（桂北地区）をフィールド調査した結果、「9年制義務教育」の普及がどの県においても重要課題となっており、なかでも女子児童・生徒の失学（何らかの理由で就学を諦めざるを得ず、学校から離れていくことを失学と称する）防止と義務教育の完成が鍵であることを確認した。それゆえ多くの地方政府が「女子児童クラス」等を設置し、貧困農村の女性の置かれた境遇を十分考慮しつつ教育普及を目指そうとしていたのである。

程なくして誕生した現政権（胡錦濤国家主席、温家宝・総理）において「和諧社会」（調和のとれた社会）という概念が盛んに提唱されるようになった。これは格差社会を改善せんとする現政権の決意であると同時に、党の指導に対する不信感と市民の不公平感・閉塞感の払拭を狙う戦略的概念であると考えられる。

総体的に見れば取り組みが成果をあげてきており、第十期五カ年計画（2001-2005）の義務教育人口普及率は90.8→91.2→91.8→93.6→95（%）と向上し、2006年には98%に到達している⁹⁾。

年	義務教育普及率(%)
2001	90.8
2002	91.2
2003	91.8
2004	93.6
2005	95.0
2006	98.0

しかしここで重要なのは、高度化・複雑化した現代社会を主体的に生き抜くためには義務教育を終えただけでは不十分であり、後期中等教育＝高校におけるより高度な知識・技術の学習が欠かせないという現実である。（なお、日本の「中学」に相当するのは、「初級中学」略して「初中」である。日本の「高校」に相当するのは「高級中学」略して「高中」である。また、「知識分子」という中国語は「インテリ」を意味するが、その定義は元来「頭脳労働に従事する高校卒業程度の学識を持った者から研究者・教授・医者・記者・技師などまで広く用いる」とされている¹⁰⁾。

頭脳労働に従事するかしないかは別にしても、往々にして高校卒業資格の有無は労働条件の格差となり、生活レベルの差となって現れるのである。つまり、中等教育

段階の接続問題は、中国における格差再生産を脱却するうえで重要な前提となると考えられる。

このような視点から本節では、農村出身者の中学卒業後（高校への接続）の問題を考える前に、政府は直近の教育行政の成果をどのように認識しているのか確認したい。手始めに2007年3月に温家宝総理が発表した「2006年度政府工作報告」¹¹⁾を検証する。「力を入れて社会事業を発展させた」との項目の中に「教育事業の発展」が挙げられている。以下はその概要である。

- 1) 全国の財政において農村義務教育経費1,840億元（約3兆1,280億円）を準備し、西部及び中部地域の一部における農村義務教育段階にある学生5,200万人の学校雑費をすべて免除し、3,730万人の貧困家庭の学生に教科書を無料で配布し、780万人の寄宿生に対し生活費を補助した。
- 2) 410箇所リャンジの「両基」（九年制義務教育の普及と青・壮年の非識字撲滅を基本的に達成すること）挑戦県においては317の県で目標を実現し、西部地域における「両基」普及率は2003年の77%から96%に上昇した。
- 3) 中央財政は連続3年で累計90億元（約1千530億円）を投入して農村寄宿制学校の建設工程に充て、7,951校が恩恵に浴した。
- 4) 農村小・中学における現代的遠隔教育工程にはすでに80億元（約1千360億円）を投じ、中西部地域の80%以上の農村小・中学をカバーし1億人以上の小中学生が優良な教育資源を享受できた。
- 5) 中等職業学校の募集規模は741万人に達し、在校生の総数は1,809万人に達した。
- 6) 高等教育の在學生は2,500万人であり、おおよその入学率は22%に上昇した。

各省庁の作成・発表する工作報告は全面的・網羅的であり、一見すると掴み所がないのであるが、それらを更に集約した政府工作報告では、顕著な成果の上だった事業及び国内外に最もPRしたい部分について数値を提示し強調（反面それほど成果の上がらなかった項目・宣伝効果が薄い項目はあえて触れない）するので、各省庁の報告書とあわせて読むと興味深いのである。ここで提示した文面から、まず政府は農村における基礎教育に対して相当額の国費を傾注しており、貧困地域の義務教育問題解決に力点を置いていることが把握できる。さらに、義務教育終了後に進学する中等職業学校と称する、いわゆる「手に職をつける」学校の整備が重視されていることや、大学教育の拡充・定員増を読み取ることができる。ところが、中等職業学校についてはその規模拡大がPR

されているものの、高等学校（への接続）にかんする言及が見られない。この点を考慮に入れつつ、同報告「2007年度工作全体配置」における教育にかかわる部分を見ていこう。

2-2 「2007年事業全体配置」より

それでは最新の教育政策はどのように計画されているのであろうか。「2007年事業全体配置」¹²⁾から概観してみよう。

「四、社会主義の調和のとれた社会の建設を推進する」と称する項目の首位に「教育、衛生、文化、体育等の社会事業の発展を加速する」との小項目がある。そのトップに「教育は国家発展の礎石であり、教育の公平は重要な社会公平である」と述べられており、現政権が掲げる「和諧社会」の実現のために教育が重要な役割を果たすことが強調されている。その骨子は次のとおりである。

- 1) 義務教育を普及させ強固なものとする。
 - a. 全国の農村において義務教育の段階の学費及び雑費をすべて無料にする。これにより農村の1億5千万人の小中学生家庭の経済的負担を一律に軽減する。
 - b. 継続して農村貧困家庭の児童・生徒に教科書を無料で提供し、寄宿生活費を補助する。
 - c. 農村義務教育経費の保障システムを改善し、その保障水準を常に向上させる。
 - d. 全国財政は農村義務教育経費2,235億元（約3兆7,995億円）、昨年比395億元増を配布する。
 - e. 「第十一期五カ年計画」の期間において、中央財政が100億元を投入し農村小中学校の改造計画を実施するので、地方政府もこの方面に資金投入をしなければならない。
 - f. 都市の貧困家庭及び農民出稼ぎ者の子女の義務教育問題を解決しなければならない。
 - g. 西部地域の「両基」特別プロジェクト及び農村小中学校の現代遠隔教育工程の全面的完成を実現しなければならない。
- 2) 職業教育を発展させる
 - a. 職業教育を更に突出した地位に位置づけ、教育を真に全社会に供するものにするには、重大な変革であり歴史的任務である。
 - b. 中等職業教育を重点的に発展させ、都市及び村落部の職業教育と人材研修ネットワークを健全にフォローしていく。
 - c. 職業教育の管理体制の改革を深め、産業、企業、学校の共同参画メカニズムをつくり、労働と学びの結合、学校と企業の協力という学校経営モデルを推進する。

3) 高等教育の質向上に力を入れる

また、高等教育については「質の向上を核心とし、教育・教学の改革を加速し、学生募集の規模を相対的に安定させ、高水準の学科と大学の建設を強化し、人材養成モデルを新たに構築し、人材養成システムを優良化し、多くの傑出した人材を養成しなければならない」とし、高等教育へのアクセス機会の公平性を改善するために次のような具体的施策を打ち出している。

a.新学年より、一般大学の学部、高等職業学校及び中等職業学校において国家奨学金・助学金の制度を制定・完備する。このため中央財政は昨年の18億元から95億元に増額して支出し、来年には200億元を準備するので、地方政府も相応に支出を増加しなければならない。国家の助学贷款政策を更に一步確かなものとして、貧困家庭の子どもの大学入学や職業教育を可能にする。これは農村義務教育段階の学費及び雑費をすべて無料とする政策を継いで、教育の公平を促進するための重要政策である。

b.教育部（筆者注：日本の文部科学省に相当）直属の師範大学において、教職を目指す学生の無料教育を行うため、適切な制度を制定する。この模範的措置は、教師を敬い教育を重んずるという濃厚な雰囲気をも更形成するためであり、教育を社会で最も尊重される事業とするためであり、大量の優秀な教師を養成するためであり、教育家による学校運営を提唱するためであり、更に多くの優秀な青年が教育者として一生を捧げるよう激励するために行うのである。

ここまでみてくると、本年の事業配置については前年の事業を継承し、更に予算を厚く配布していることが理解できる。とりわけ農村義務教育の普及事業にかんしては相当額の費用を増額してまで事業完成を急いでいることが伺える。

一方で、確かに「3」の高等教育政策の項目においては、その一部として中等職業学校の拡充が述べられ、義務教育修了者の職業訓練を重視しているが、重点高校及び一般高校の拡充及び普通教育への接続という論点はこの文書をみる限り未だ深くは認識されておらず、しかるべき位置づけを得ているとはいえないだろう。ところが現在の中国において、物質・精神の両面で豊かさを実感できる職業に就くためには、国家及び地方政府指定の進学高校（重点高中）に進学し——それが無理であっても一般の高校（普通高中）に入学し——受験勉強に励み、大学へ進学することが必須である。ここに、後期中等教育への接続の困難さこそが、じつは農村教育の隠されたボトルネックなのではないかという疑念が生じるのである。

2-3 農村教育工作を更に一步強化する決定

それでは中央政府は後期中等教育への接続をまったく考慮に入れなかったのかといえば、そうとも言い切れない。2003年9月に発布された「国务院の農村教育工作を更に一步強化する決定」という通達文書の第2章「「兩基」攻略の推進を加速し、義務教育普及の成果と質を確実なものとし向上させる」の第6項目に「農村の高校段階教育と幼児教育を発展させる」とあり、次のような記述がある¹³⁾。

「今後5年間、経済発展地域の農村は高校段階の教育を努力して発展させ、その他地域の農村は高校段階の教育を加速しなければならない。各種形式による中学卒業の教育を積極的に展開しなければならない。国家は継続して資金を準備し、中西部地域の基盤のしっかりとした一般高校と職業学校に教育条件の改善を重点的に支持し、教育の質を高め、教育資源を拡大し優良なものとする（後略）」

しかしながら、当該文書におけるこの項目の優先順位は決して高くない。この文書においても、まず急がれるべきは義務教育の普及、つまり農村住民の基礎教育問題なのである。以上、2003年から2007年までの農村教育の大きな流れをまとめると、中央政府は高校への接続の重要性を認識してはいるものの、まずは義務教育の普及及び失学の減少を基本に据え、人民の基礎教育を固めなければならないと考えている。そして後期中等教育においては、普通教育より職業学校を一層充実させて農村の余剰労働力に基礎的な技術を身につけさせ、就職への道を拓こうとしているのである。これは中国社会の実際を踏まえた現実的な施策に違いない。しかし同時に、この方針は教育の実質的複線化であり、結果的に農民の囲い込み——農村部の余剰労働力を都市の第2次・第3次産業へ吸収せんとする——を促進するものとして作用するとみることも可能ではないだろうか。この視点を踏まえ、次節では後期中等教育へと論点を移してみたい。

3 後期中等教育への接続——新たな問題提起

3-1 陝西省の事例より

次に紹介する陝西日報の記者によるルポルタージュは、筆者の考察が一面において正しいことを示唆していると考えられる。すなわち、政府による積極的な農村教育への資金投入は、2節にも述べたように九年制義務教育の普及をほぼ実現することとなった。しかしながら、高校入試終了後、農村子女の多くが就学の機会を得ることができないのである。農村の子どもたちはその多くが

進学を希望しているにもかかわらず、高校入学が難しい状況があるのである。

報道ではまず陝西省丹鳳県シヤンシーのある子どもの事例を次のように紹介している¹⁴⁾。

「李小華リーシャオホアという子どもは努力家で成績優秀、小学校ではずっと三好学生サンハオシュエション(模範生)であった(筆者注：中国の学校においては、「思想品德好、学习好、身体好」という三つの方面に優れた児童・生徒をして三好学生として表彰する制度がある)。小学校2年のころ、両親が相次いで浙省温州市チヤンに出稼ぎに行ったので、子どもたち(姉妹)は家に残り祖母が面倒をみていた。中学校を卒業したものの、進学校(重点高級中学)に合格することができず、学ぶ気持ちが消え失せ、両親を追って温州に行ってしまった。このような現象は当地でよく見られることで、多くの親は「うちの子は素質があって知識欲も強いのに、入試のボーダーに少しだけ足りなかった。どうしたらよいのだろう？」と溜息をついている。学びたいけれど入学できない、これらの子どもたちを見ると親として心が痛む。家計が恵まれた子どもは予備校を経て再度受験すればよい。しかし農村では高校の数が少なすぎるため、最終的に入学できる予備校生は依然として「エリート」なのである。」

なお、ここでは両親が都会に出稼ぎに行ってしまう、農村に残される「留守孩子リウシュウワイズ」と呼ばれる子どもたちの存在が述べられている。これは中国の社会問題になっている現象であるが、紙幅の関係で稿を改めて論じることにはしたい。

次に記者は陝西省全体の後期中等教育の現状を紹介し、学校数の不足から義務教育修了段階で失学が発生し、その子どもたちが出稼ぎに流れていると説明する。

「陝西省における百もの県では、多くの県・区で重点高級中学或いは普通高級中学が1～2箇所あるのみで、生徒数が極度の飽和状態にある。入試の成績が重点校や普通校に届かなかった農村の子どもは、進学に望みがなくなったりと感じたり、普通校や職業校に進学したがりなかつたりで、出稼ぎに出ようとするのである。しかしこれら初級中学を卒業したばかりの子どもたちは16歳未満で法定就業年齢に達していないため、職探しが困難であり、ただ社会に流入するしかない。これら中学(初級中学)卒業後、就学の道を絶たれる(失学)少年少女は、社会全体の負担となり、甚だしくは治安の隠れた不安要因となっているのである。陝西省の農村では高中入試に合格しなかつた初級中学卒業者のうち70%が就職を希望している。就職先とはいえば、出稼ぎなのである。10%が技工学校

や貧困救済の学校や民間が開設する各種学校に進学し、基本的な技能を身につけ——これら未熟な技能を利用し、また都市に出稼ぎに行くのである。その他の失学した中学卒業生は社会でブラブラと過ごすことになるのである。」

ここで記者は農村と都会を比較し都会の進学状況を列挙し次のように分析している。

「1) 都会には高校の数が比較的多く、加えて私立高校もある。都会の子どもは重点高校に不合格だった場合、望みさえすれば一般の高校に入学できるため、これらの現象は都市部ではそれほどみられない。

2) 都会の保護者は思考が進歩的であり知識水準が高いため、ほとんどの親がわが子に就職を考えるのは高校を卒業してからにしてほしいと望んでいる。しかし農村の保護者はそこまで考えが至らない。

3) 都会の経済状況は農村よりも良いので、一部の比較的裕福な家庭では「学校選択費」を出し惜しみせず、子どもが重点高校に入れるようにしてあげられる。たとえ職場をリストラされた貧しい労働者であっても、何とかしてお金をかき集め、わが子に高校を卒業させる。農村の多くの家庭はこんなふうにはできない。」

そのうえで記者は再び農村の中学卒業生の実例を紹介する。

「鉄峪鋪鎮ティエユポウの何粉花ホフエンホアという子どもは、重点高校の入学ボーダーラインに4点足りず、彼女は補欠生として、4,000元の「学校選択費」を余分に払わなければならなくなった。これは都会の家庭にとってはたいした金額ではないが、彼女の家は貧しいのでとても払うことはできない。結局彼女は涙を飲んで学び舎を後にし、出稼ぎに行ったのである。」

最後に記者は、取材中にある保護者が述べた辛辣な言葉を紹介し、記事を結んでいる。

「昨今は社会主義の新しい農村の建設を提唱していますよね。国家は民間経営の教育を奨励しているではないですか。新農村建設に必要な人材や技術を結びつけて、いくつかの専攻や基本的な課程を設置し、各市に何校かの民間経営の高校や技術学院を運営させることを、なぜ関連する研究製作部門はできないのでしょうか。それができれば、中卒で教育の機会を失った子どもたちが社会に入ってくるのを減らせるのに。高校に入れなかつた農村の子どもたちが出稼ぎの期間転々とし、また荷物をまとめて田舎に帰るのをみるのは、私たちの社会の一種の悲哀ではないでしょうか？」

以上の報道は、農村部における後期中等教育への予算投入が不十分であるために学校数が不足していることに

加え、農村家庭の貧困と進学に対する消極的思考が重なって失学が生じ、この層が都市へ流入しているという構造を示唆しているのである。これこそが都市と農村の教育格差であり、社会的格差を生む原因の一つとなっていると考えられる。

3-2 出稼ぎ労働者にかんする調査研究より

農村からの出稼ぎ労働者の増加と都市への流入、それに比例して発生する都市の諸矛盾は、中国内外の多くの研究者の関心を引き付け、すでに相当数の研究論文が生み出されている。そのなかでも鄭功成・黄黎若らがまとめた『中国の出稼ぎ者問題と社会的保護』は、40名以上の研究者と70名以上の調査員を動員し、北京、深圳、蘇州、成都、重慶、上海等の大都市における出稼ぎ労働者を対象にアンケート調査を行った成果を分析した大変な労作である¹⁵⁾。それによって出稼ぎ者の教育的バックグラウンドをはじめ具体像が浮かび上がってくる。ここでは本稿の論点に関係の深い質問項目と集計結果のみ引用したい。(調査対象者の数と有効回答数は質問項目によって若干のバラツキがあるが、ほぼ2,500人以上である。)

- 1) 年齢でみると、大部分が青・壮年世代であり、78.4%が18-35歳である。女性のほうが男性よりもこの年齢に集中している。更に、60%以上が改革・開放政策以降生まれた若者世代である。
- 2) 学歴でみると、中卒が48.7%で最も多く、高卒或いは中等专业学校・技術学校の学歴を持つ者は35.6%にすぎない。更に小卒が10.6%、まったく教育を受けていない者が1.1%あった。大卒者は3.9%であった。
- 3) 当該調査地に出稼ぎに出る前の身分でみると、「学生」が36.7%、「農業従事」が34.2%、他の地におけるアルバイトが13.4%であった。
- 4) 当該調査地・調査時点における出稼ぎの期間について、18-35歳でみると「5-10年」が32.2%、「1-3年」が22.7%、「3-5年」が18.5%であった。
- 5) 出稼ぎ者全体の月収でみると、「801-1200元」が32.0%、「501-800元」が30.9%、「1,201-1,500元」が13.5%、「1,501元以上」が11.9%、「500元以下」が11.7%であった。ところが月収を学歴別でみると、中卒者については501-800元が30.9%、801-1200元が28.8%、500元如何14.8%、1,201-1,500元が11.6%、1,500元以上が9.2%であった。いっぽう高卒者は1,201-1,500元が35.8%と最も多かった。学歴が低いことは給与面で不利に働くことがわかる。

- 6) 実家への仕送りについて、「仕送りはしていない」が42.6%、201-500元が22.9%、200元以下が16.2%、501-750元が9.5%であった。
- 7) 出稼ぎに行くことに対して家族の考えがどうであったかをみると、「賛成」が75.3%「賛成でもあり反対でもある」が12.6%、「どちらでもよい」が9.0%、「反対」が3.1%であった。
- 8) 出稼ぎの動機について、年齢別で最も多かった18-35歳でみると、「農村には発展(自分を高める)の機会がないから」が56.8%、「家族を養うため」が34.2%、「都会の生活に憧れて」が24.8%、「肉親も出稼ぎに出ているので」が7.1%、「農村の煩わしさを避けて」が1.4%であった。中学を卒業したばかりの年齢に相当する15-17歳でみれば、2位と3位が入れ替わり、「都会への憧れ」という観念的要素が強くなる。
- 9) 余暇時間を使って何らかの研修や学習に参加しているかとの問いには、中卒者の「はい」と答えた者は16.6%にすぎない。一方高卒者では43.8%、大卒者では58.6%が何らかの研修や学習に参加している。
- 9) 出稼ぎに出て何が最大の収穫であったかについて、「見識を広げ、観念を更新できた」が35.8%、「お金を稼いで自活し家族を養えた」が35.1%、「技術や経営知識を学べた」が17.4%であったが、「家庭や社会における地位が上がった」は7.5%に留まっている。
- 10) 将来はどうしたいかについて、出稼ぎ者全体でみると、「長期にわたり都会で仕事を持ち暮らしたい」とするものが30.1%、「技能や技術を身に付け、良い仕事を見つけない」が20.5%、「考えたことがない、わからない」が14.7%、「故郷に帰って事業を起こし経営者になりたい」とするものが14.7%であった。

本リサーチから、中国における格差社会を形成するのが教育であり、その分水嶺といえるものが後期中等教育における学習及び卒業であることが理解できる。それはまず収入をはじめとする労働条件に反映される。これらデータにより中卒の出稼ぎ労働者は高卒以上の学歴を持つ出稼ぎ労働者よりも厳しい労働条件におかれていることがわかるのである。また「学び」が社会移動を可能にする方法のひとつであると考え、中卒者の研修・学習への参加度は低く、厳しい労働条件のもと金銭的・時間的余裕がないことを勘案しても、向学心の点で高卒・大卒に及ばないことも見てとれる。

3-3 知己の事例より

筆者は2000～2002年の2年間、外務省専門調査員として中国広州市の日本国総領事館に勤務した。宿舎は市の中心地にあり、生活の必要はすべて宿舎の近所で済ませることができたが、そこには数多くの出稼ぎ労働者が働いており時間の経過とともに彼らと親しくなっていた。厳しい労働条件のもと懸命に働く彼らも、こちらが外国人だとわかると大変友好的に接してくれ、つきあいが長くなるにつれて話も弾み、自身について多くのことを話してくれるようになった。広州における任期を満了し帰国してからも、筆者は折に触れて広州及び周辺都市を訪れ、公私を問わず知り合った友人と旧交を温めている。

紙幅の関係で多数の事例を記述することは不可能であるが、ここでは(1) 広東省広州市に出稼ぎにきた若者のケース、(2) 福建省福清市に出稼ぎに来た若者のケースを紹介する。年齢は初対面時のものである。両事例とも、特に本研究のためにインタビューを企図したものではない。前述の在外期間における公・私の生活において日常的に接するなかで自己を開示してくれたものである。(1)については日常における療養において相互に自己開示する中で了解したものであるし、(2)については2001年7月某日の福清市出張時のフィールドワークの記録が基になっている。両人はもちろん筆者の身分を承知しており、活字ベースでの紹介に同意しているが、プライバシー保護の観点から両者とも匿名とし、抽象化したり、他人物のケースを組み合わせ再構成したりした部分もある。

【事例1】

聴き取り地点：広州市内の某推拿中心

氏名：A

性別：男性

年齢：22歳

出身：河南省某県

職業：推拿（マッサージ）師

聴取概要：数年前に広州に来た。この仕事に就いたきっかけは同郷の友人の紹介による。この店のオーナーも河南省出身者でありその点では信頼している。広州に来る前は家で農業を手伝っていた。麦や野菜の栽培が主で、豚も飼育していた。贅沢はできないが、農家として暮らし向きはごく平均的なものであったと思う。中学はどうか卒業できたが、成績が振るわず、経済的問題もあり高校に入ることはできなかった。非

常に残念に思っている。広州に来たのはお金を稼ぐためである。マッサージの技術はこの店に来てから経営者に学んだ。足裏マッサージはそれほど難しくないのですぐにマスターすることができたが、全身のツボを把握して適切にマッサージできるようになるためには時間がかかった。この店のマッサージ料金は、足裏マッサージ・全身マッサージ共に1時間30元（510円）であるが、そのうち約半分が私の取り分である。つまり完全出来高制であり、技術が高く固定客がつけばそれだけ収入が上がる仕組みになっている。また、チップをくれるお客さんもいるので、それが臨時収入となる。稀にまったく客の来ない日もあるので、収入はやや不安定であるが、交易会が開かれる月（筆者注：広州市では4月及び10月に大規模な国際見本市が開催される）など月収が1,500元に届くこともある。こうして得たお金は、生活費を除き、半分は親元に送金し、半分は自分で貯蓄している。この店は食事を提供してくれるので家賃を除いてそれほど生活費はかからない。宿舎は店が借り上げ、寮として一部屋に数名を住まわせている。要するに私生活では極めて質素な生活をしている。現金収入はもちろん故郷で農業をしているときよりも格段に上がった。しかし中国ではマッサージ師に対する世間一般のイメージ及び評価は低い。収入は下がったとしても、もう少し「きれいな」仕事に就きたいと考えている。（筆者注：その言葉どおり、知り合って1年程で彼は常連客が経営する海運会社の補助事務員として転職していった。）

【事例2】

聴き取り地点：福建省福清市内のカラオケ店

氏名：B

性別：女性

年齢：23歳

出身：福建省某県

職業：カラオケの従業員

聴取概要：自分は福建省福清市周辺の出身で、3人きょうだいの長女である。中学に入ったものの、当時は家計が逼迫し、両親が不和であったため、気持ちが荒んで——もちろん自分の勉強嫌いが主因だが——高校進学を断念した。その当時は突っ張っていたので、学校を去って清々したが、今となってはとても後悔している。この仕事は友人の紹介で得た。カラオケ機器の操作を手伝ったり、お客に飲み物や食事を勧めたり、お喋りの相手をしたり一緒に歌ったりするのが主な仕

事であるが、自分は外向的なので、この仕事は向いていると思う。ただし世間的にあまり評価の高い職場とはいえないので、親以外には勤め先のことを黙っている。店の給料は雀の涙ほどで、お客がくれるチップが大切な収入となる。1ヶ月の収入は平均すれば1,500元程度であろうか。ここは大衆的な店なので高級クラブのようにはいかない。遠くから出稼ぎに来た従業員の中には収入を増やすため店外デートに応ずる者もいるが、自分はこの町の近郊の出身なので、派手な振る舞いは慎んでいる。自分には弟が二人おり、これから高校進学や大学進学を迎えるため、お金が必要となる。ここで稼いだお金は半分以上家に入れている。自分は中卒なので、このままここに留まっても将来は知れたものである。ある程度のお金が貯まったら、なんとかして日本に行くつもりである。親戚のなかには就学名目で日本に渡り、数年間懸命に働いて1千万円近くを送金し、そのお金で3階建ての豪邸を建てた。一方で密航を企てたものの失敗した者もいる。ルートは問わないので、確実に日本に行く良い方法はないものだろうか？（筆者注：福建省福清市及びその近隣地域は華僑の故郷として有名な地域である。また近年「密航の里」として悪評が立った地域でもあり、インタビュー概要にあったとおり、合法・非合法を問わず日本や欧米に渡航し滞在する者が多い地域である。しかしこの地域及び出身者の名誉のため申し添えるが、地方の小都市にもかかわらず、そのような歴史的経緯から、この地域の人々はプラグマティックで進取の精神に富む活力溢れる気性を有している。また知日家・親日家の多い地域でもあり、こちらが日本人とわかると懐かしそうに日本語で話し出し親切にしてくれる人が多いのである。）

ここでは若者二人の事例を紹介した。この若者たちと話している限りにおいては、中学卒業で学業を断念した自分の過去を少々悔やみつつも、決してそれに囚われているようには感じられない。むしろ自分の力で将来を切り開こうという明るさや意欲が感じられる。このあたりは、80万人にも達するとみられるわが国のニートをめぐる閉塞的な雰囲気と正反対のものを感じとることができる。

一方で、筆者が最も気になったのは、両者とも現在の仕事に誇りと満足感を抱いていないことである。これはインタビューのなかでも述べられていたように世間一般の彼らの職業に対する評価が低いのが一因であると考えられる。それがゆえに、その人生や就業にかんする思考

がやや利他的で短絡的であるようにみえる（現在の仕事はお金を稼ぐ手段で、早いうちに別の仕事や世界に高飛びしようとする姿勢等）。物事を熟慮することなく目先の利益に振り回されている危うさがあるのである。長期的視野に立った思考、物事を客観的に多方面から検討する思慮深さは、やはり高校や大学で学んだ教養によって醸成される能力であろうし、高度化する社会を支える諸能力や技術（例えば経営に必須の会計やITの知識やスキル）は上級の学校でなければ得られない。その意味で、彼らの活動範囲は最初から限定されているのである。

4 おわりに

以上、小論では農村出身の出稼ぎ労働者がその背景に抱える教育的不利益の現実を把握するため、まず第2節において、2006年政府工作報告における教育関連政策の成果を確認した。その結果、「両基」と呼ばれる九年制義務教育の普及と青・壮年の非識字撲滅を基本的に達成する政策にかんしては相当の成果を得ていることがわかり、政府が最重要視する教育政策が貧困農村の基礎教育にあることが確認された。次に2007年の工作計画を検証すると、06年を引き継ぎ、「両基」に基づく農村基礎教育のより一層の充実に教育予算を投入しようとしていることがわかった。しかし同時に、農村教育政策における後期中等教育への接続問題は未だ優先課題とはなり得ていないことも理解できた。まず教育の土台部分をしっかり固めて人民の基礎的資質を底上げしようというのが中央政府の方針であると考えられた。しかしこの政策が農村の若者たちの実際生活を裕福なものにしているのかという疑問が生じた。

3節では、その疑問を検証するため、農村における義務教育終了後のボトルネック状況をアピールするルポルタージュを提示、次いで大規模なアンケート調査に基づきリサーチ結果を援用し、農村出身の中卒者が受けている社会的不利益の一面を紹介した。更に在外時代に知己となった人物のケースを紹介、出稼ぎ労働者の具体像を紹介しその思考様式や生活スタイルを考えた。その実、農村に眠る人材の能力を開花させ、彼らの社会移動を容易にするためにはまず後期中等教育へのアクセス及び高校での普通が肝要であるとの論を展開した。

確かに、学歴などなくとも人は立派に生きていけるものである。しかし複雑化した現代世界を暗中模索で進むのは危険が大きすぎるし回り道も多い。若者の主体的な自己実現と社会移動を実現する重要な工具が教育であると考えれば、それが欠如しているがゆえに彼らは明らか

に社会移動の可能性と範囲が狭いのであり、偶然的要素に支配されるリスクを負わねばならないのである。中学卒業→失学→出稼ぎ、という現在農村の多くの若者が辿るパターンは、ぜひ改善しなければならないだろう。また、中学卒業→職業学校、というストリームを強化することは、農村出身者を底辺労働者へ囲い込むことにもつながり、社会移動を困難なものとする。少しでも重点高校及び一般高校を拡充し、大学まで続く単線型の道筋を太くすべきではないか。

引用・参考文献等

- ¹⁾ 以上の価格は2007年3月現在、筆者の中国出張時における把握である。
- ²⁾ 穂白領実発年薪約4.6万。电脑报函授学院ウェブサイト、2005年11月7日。
<http://www.cpcwedu.com/Document/jobnews/154206876.htm> (2007年9月22日アクセス)
- ³⁾ 穂钟点工最低工资7.5元/小时。广州日报ウェブサイト、2006年12月27日。
http://gzdaily.dayoo.com/html/2006-12/27/content_19701922.htm (2007年9月23日アクセス)
- ⁴⁾ 一季度我国农民现金收入增幅创十年最高。新华网(新华社ウェブサイト)。
http://news3.xinhuanet.com/fortune/2007-04/19/content_6000215.htm (9月23日アクセス)
- ⁵⁾ 邓小平：社会主义市场经济不存在根本矛盾(1985年10月23日)。邓小平选集。人民出版社，pp.146, 1993.
- ⁶⁾ 同上：拿事实来说话(1986年3月28日)。邓小平选集。人民出版社，pp.149, 1993.
- ⁷⁾ 同上：视察天津时的谈话(1986年8月19日-21日)。邓小平选集。人民出版社，pp.165, 1993年.
- ⁸⁾ 登坂学：中国農村における義務教育普及問題。九州保健福祉大学研究紀要。第4号，pp221-231, 2003.
- ⁹⁾ 教育部：2006年全国教育事业发展统计公报。教育部ウェブサイト、2007年5月、
<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/level3.jsp?tablename=1068&infoid=29052> (2007年9月23日アクセス)
- 教育部：2005年全国教育事业发展统计公报。教育部ウェブサイト、2006年5月、
http://news3.xinhuanet.com/edu/2007-06/07/content_6213018.htm (2007年9月23日アクセス)
- 教育部：2004年全国教育事业发展统计公报。教育部ウェブサイト、2005年4月、
<http://www.moe.gov.cn/edoas/website18/level3.jsp?tablename=1701&infoid=26074> (2007年9月23日アクセス)
- 教育部：2003年全国教育事业发展统计公报。教育部ウェブサイト、2004年5月27日、
<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/level3.jsp?tablename=1068&infoid=5184> (2007年9月23日アクセス)
- 教育部：2002年全国教育事业发展统计公报。教育部ウェブサイト、2003年5月13日、
<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/level3.jsp?tablename=1068&infoid=4814> (2007年9月23日アクセス)
- 教育部：2001年全国教育事业发展统计公报。教育部ウェブサイト、2002年6月13日
<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/level3.jsp?tablename=1068&infoid=951> (2007年9月23日アクセス)
- ¹⁰⁾ 愛知大学中日大辞典編纂処編：中日大辞典。大修館書店、1994，pp.2409.
- ¹¹⁾ 温家宝：政府工作报告——2007年3月5日在第十届全国人民代表大会上。人民出版社，pp.9-10, 2007年3月.
- ¹²⁾ 同上，pp.33-36.
- ¹³⁾ 国务院关于进一步加强农村教育工作的決定。教育部ウェブサイト、2003年9月17日(2007年9月20日アクセス)
- ¹⁴⁾ 田吉文、金路：农村初中生进入高中为何这般难——对农村初中毕业生现状的调查思考。陝西日報、2006年10月16日、
http://www.sxdaily.com.cn/data/shxwdc/20061016_9839216_1.htm (2007年8月22日アクセス)
- ¹⁵⁾ 郑功成/黄黎若等：中国农民工问题与社会保护【上】。人民出版社、2007.